

平成24年度税制改正に関するアンケート【結果】

期 間：平成23年3月11日～5月25日

回答者数：9,380名

*各設問の回答数は、複数回答、無回答があり、回答者数とは不一致。

問1. 2011年度政府予算案では、歳入について国債発行額が税収の額を上回る異常な状況となっています。この点についてどのように考えますか。

- A. 財政再建を優先すべきである
- B. 財政出動をしてでも景気回復を優先すべきである
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	3,930	4,724	678	9,332
占 率	42.1%	50.6%	7.3%	100.0%

問2. 増大する社会保障費の財源を確保するためには、消費税の増税による安定的財源の確保が不可欠であるとの指摘があります。この点についてどのように考えますか。

- A. 早急に消費税率を引き上げる
- B. 諸条件を整備した上で、消費税率を引き上げる
- C. 他の税収確保策を考えるべきである
- D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	995	7,009	1,046	327	9,377
占 率	10.6%	74.7%	11.2%	3.5%	100.0%

問3. 政府は、社会保障と税制の一体改革を検討しておりますが、国民負担の今後のあり方についてどのように考えますか。

- A. 負担が上昇してでも、現行の給付水準を維持する
- B. 現行の負担水準に合わせて、給付水準を見直す
- C. 北欧諸国のように高福祉・高負担を目指す
- D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	2,108	5,668	906	658	9,340
占 率	22.6%	60.7%	9.7%	7.0%	100.0%

問4. 政府で納税に加えて社会保障にも利用できる社会保障・税共通の番号制度の導入が検討されています。この点についてどのように考えますか。

- A. 導入に早期実現をはかるべき
- B. 諸条件の整備等、慎重な検討が必要
- C. 導入には反対である

	A	B	C	合計
回答数	3,646	5,054	637	9,337
占率	39.1%	54.1%	6.8%	100.0%

問5. 事業承継税制として、非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度が21年度創設されました。この制度についてどのように考えますか。

- A. 既に利用した
- B. 今後、積極的に利用したいと思う
- C. 要件が厳しく利用が難しい
- D. 制度の内容が分からない
- E. 事業承継を行うつもりはない
- F. その他（「まだ事業承継を具体的に考えていない」を含む）

	A	B	C	D	E	F	合計
回答数	121	1,677	1,942	2,998	581	2,019	9,338
占率	1.3%	18.0%	20.8%	32.1%	6.2%	21.6%	100.0%

問6. 平成22年度税制改正でグループ法人税制が導入されました。

①グループ法人の一体的経営が進展する状況を踏まえ、税制が整備されたものですが、貴社は適用対象となりますか。

- A. 適用される
- B. 適用されない

	A	B	合計
回答数	963	7,982	8,945
占率	10.8%	89.2%	100.0%

②①で「A. 適用される」を回答された方にのみお聞きします。

グループ税制の適用により、100%グループ内の法人間の「資産の譲渡取引」「寄附」「受取配当の益金不算入」など、各種税制上の措置が整備されました。全体的にどのように考えますか。

- A. 必要な税制上の整備である
- B. 実務上の問題点があり改善の余地がある
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	380	398	112	890
占 率	42.7%	44.7%	12.6%	100.0%

問7. 貴社の前事業年度の申告状況をお答えください

- A. 黒字申告であった
- B. 赤字申告であった
- C. 回答保留、その他

	A	B	C	合 計
回答数	5,338	3,319	647	9,304
占 率	57.4%	35.6%	7.0%	100.0%

問8. 平成23年度税制改正で国税と地方税を合わせた法人実効税率が5%引き下げられました。

①今回の法人税実効税率の引き下げをどのように考えますか。

- A. おおいに評価できる
- B. 一定の評価はできる
- C. 評価できない

	A	B	C	合 計
回答数	1,843	6,316	990	9,149
占 率	20.2%	69.0%	10.8%	100.0%

②今後の法人税率の引き下げについてどのように考えますか。

- A. 欧州・アジア主要国に比してまだ高く、国際競争力などの観点から、さらに税率を引き下げるべき
- B. 減税財源の確保は困難であり、さらなる税率の引き下げは見送るべき
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	4,162	4,271	772	9,205
占 率	45.2%	46.4%	8.4%	100.0%

問9. 平成23年度税制改正では個人所得課税で給与所得控除の上限設定などの改正が行われました。今後も所得再分配機能を強化する観点から見直しが行われる見込みです。こうした所得税の課税強化についてどのように考えますか。

- A. 増税はやむを得ない
- B. 増税すべきでない

C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	3,986	4,504	756	9,246
占 率	43.1%	48.7%	8.2%	100.0%

問10. 相続税については、平成23年度税制改正で基礎控除の引き下げと最高税率の引き上げ（50%→55%）が行われました。この改正についてどのように考えますか。

- A. 増税はやむを得ない
- B. 増税すべきでない
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	3,579	5,060	617	9,256
占 率	38.7%	54.7%	6.6%	100.0%

問11. 財政の健全化や増大する社会保障関係費を考慮して、消費税を含む税制の抜本改革の検討が行われています。消費税の増税が行われる場合、考慮すべき課題事項についてお尋ねします。仮に、消費税（地方消費税を含む）を増税する場合、どの程度の税率が適当と考えますか。

- A. 引き上げても10%未満
- B. 倍増の10%
- C. 10%超への引き上げ
- D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	4,703	3,332	635	669	9,339
占 率	50.3%	35.7%	6.8%	7.2%	100.0%

問12. 消費税の用途についてどのようにお考えですか。

- A. 用途を限定すると財政の硬直化を招くので一般財源とする
- B. 消費税を目的税にして用途を社会保障給付に限定する
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	4,195	4,515	598	9,308
占 率	45.1%	48.5%	6.4%	100.0%

問 1 3. 消費税の逆進性対策についてどのようにお考えですか。

- A. ある一定以上の税率となる場合は食料品等に軽減税率を設ける
- B. 軽減税率ではなく、給付付き税額控除などで対応する
- C. 逆進性対策は不要であり、単一税率を維持する
- D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	5,430	1,025	2,259	471	9,185
占 率	59.1%	11.2%	24.6%	5.1%	100.0%

問 1 4. 地方財政問題（歳入・歳出、行財政改革を含む）に関し、法人会として何を優先して検討すべきですか。優先度の高い順に2項目を選んでください。

- A. 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限委譲
- B. 地方税財源の充実確保
- C. 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- D. 過剰な行政サービスの見直し
- E. 道州制の検討など広域行政による効率化
- F. その他（ *回答用紙に記入* ）

【第1優先】

	A	B	C	D	E	F	合 計
回答数	3,839	1,147	3,424	507	308	65	9,290
占 率	41.3%	12.3%	36.9%	5.5%	3.3%	0.7%	100.0%

【第2優先】

	A	B	C	D	E	F	合 計
回答数	1,583	1,338	2,794	1,820	1,348	65	8,948
占 率	17.7%	15.0%	31.2%	20.3%	15.1%	0.7%	100.0%

問 1 5. 主要な地方税についてお聞きします。いずれか考え方の近いものをお答えください。

①個人住民税について

- A. 地域住民による地域社会の費用の分担という観点から充実をはかる
- B. 負担は高水準にあると考えられ、むしろ減税すべき
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	4,552	4,102	618	9,272
占 率	49.1%	44.2%	6.7%	100.0%

②地方法人二税(法人住民税・法人事業税)について

- A. 行政サービスの受益などの観点から法人も相応の税負担をすべき
- B. 受益と負担のバランスを考慮し、法人の税負担を軽減すべき
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	3,029	5,764	469	9,262
占 率	32.7%	62.2%	5.1%	100.0%

③固定資産税について

- A. 地方の基幹税であり、負担水準の均衡化を図りつつ、充実をはかる
- B. 負担感が高く、軽減の方向で見直す必要がある
- C. その他

	A	B	C	合 計
回答数	3,397	5,439	428	9,264
占 率	36.7%	58.7%	4.6%	100.0%

④事業所税について

- A. 二重課税の度合いが強く、廃止を含めて見直す必要がある
- B. 市町村合併で新たな課税対象となった地域は何らかの配慮をすべき
- C. 特に見直す必要はない

	A	B	C	合 計
回答数	5,980	1,828	1,375	9,183
占 率	65.1%	19.9%	15.0%	100.0%

【アンケート回答者の属性情報】

①会員区分

税制委員	2,072名 (23.6%)
役員 (税制委員を除く)	4,096名 (46.7%)
一般会員	2,610名 (29.7%)

②所属県連

東京 : 1,026	神奈川 : 537	千葉 : 225	山梨 : 729	埼玉 : 807
茨城 : 152	栃木 : 121	群馬 : 211	長野 : 149	新潟 : 270
北海道 : 398	宮城 : 53	岩手 : 63	福島 : 223	秋田 : 124
青森 : 81	山形 : 128	愛知 : 354	静岡 : 279	三重 : 184
岐阜 : 137	石川 : 26	福井 : 98	富山 : 97	広島 : 330
山口 : 208	岡山 : 167	鳥取 : 38	島根 : 103	香川 : 129
愛媛 : 122	徳島 : 96	高知 : 53	福岡 : 322	佐賀 : 109
長崎 : 151	熊本 : 206	大分 : 146	鹿児島 : 181	宮崎 : 77
沖縄 : 470				

③主たる業種

製造業	2,005名 (22.1%)
建設・土木・不動産	2,301名 (25.3%)
卸売・小売・飲食	2,037名 (22.4%)
サービス	1,809名 (19.9%)
その他	933名 (10.3%)

④資本金

1千万円以下	3,900名 (43.4%)
1千万円超～5千万円以下	3,883名 (43.2%)
5千万円超～1億円以下	688名 (7.7%)
1億円超～3億円以下	186名 (2.1%)
3億円超～5億円以下	97名 (1.1%)
5億円超	226名 (2.5%)

⑤従業員数について

4人以下	1,754名 (19.4%)
5～19人	3,308名 (36.7%)
20～99人	2,819名 (31.2%)
100～299人	753名 (8.3%)
300人以上	389名 (4.3%)